

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名

福祉部

【令和4年度重点目標】

重点目標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
1	<p>① 医療費の一部助成による家計の負担軽減 (1) 福祉医療費助成制度の対象者拡大</p> <p>② ひきこもり状態にある方や家族への支援策の検討 (1) 庁内関係課との連携を進める。 (2) まいさぼ上田を始めとした関係機関と課題共有を行い、必要な支援策等の検討を行う。</p> <p>③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す。 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制</p> <p>④ 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実  (2) 住居確保給付金事業の実施 (3) 就労準備支援事業の実施 (4) 家計改善支援事業の実施 (5) 子どもの学習支援事業の実施</p>	<p>① (1) 年度末 児童区分の対象年齢を18歳到達後年度末迄拡大に向けた準備</p> <p>② (1) 関係課連絡会議 年3回実施 (2) 関係機関で連携した支援ができるよう体制を整備</p> <p>③ (1) 就労による自立ケース 15件 (2) 被保護者30人以上の受診 (3) 年度末 現年度分：収納率55%以上</p> <p>④ (1) 支援体制強化の検討及び支援調整会議12回、庁内関係課等連絡会議1回 (2) まいさぼ上田との連携による給付 (3) 15名以上 (4) 「家計再生プラン」10名以上 (5) 5名以上</p>	<p>① (1) 児童区分の対象拡大の準備として事務費の補正予算計上</p> <p>② (1) 参集所属及び開催時期検討 (2) 主要関係機関との打ち合わせを実施</p> <p>③ (1) 就労自立件数：4件 (2) 特定健診受診者：24件 (3) 現年度分：収納率16.6%</p> <p>④ (1) 支援体制強化検討、支援調整会議 毎月1回開催、庁内関係課等連絡会議開催時期検討 (2) まいさぼ上田と連携し給付を実施 (3) 生活保護受給者2名、生活困窮者7名に実施 (4) 5名に実施 (5) 生活保護受給世帯2名（中学生2名）、生活困窮世帯7名（小学生3名、中学生4名）に対し支援を実施</p>
重点目標	地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
2	<p>① 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援 (2) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の実施 (3) フレイル予防啓発映像作成及び配信 (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (5) 新型コロナウイルス感染対策支援金の支給</p> <p>② 生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援 (2) 地域における資源・課題等の見える化の推進 (3) 福祉有償運送等運転者講習会の開催 (4) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施 (5) Web等を活用した地域ケア会議・研修の推進</p> <p>③ 認知症施策の推進 (1) 認知機能検査の推進 (2) 認知症サポーターの養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催</p> <p>④ 高齢者の生きがい対策と社会参加、福祉サービスの充実 (1) 地域サロン事業設立支援 (2) エアコン設置支援事業の円滑な実施 (3) 高齢者の移手段確保策の検討</p> <p>⑤ 介護サービスの円滑な提供体制の構築 (1) 地域密着型サービスの施設整備 (2) 医療機関・介護サービス事業所情報システムの利用促進 (3) 介護人材確保に係る「奨学金返還支援事業」の周知  (4) 第9期計画策定にむけた実態調査の実施</p> <p>⑥ 新型コロナウイルス感染症対策の推進 (1) 介護事業所への速やかな情報提供の実施  (2) 介護事業所等、感染症拡大防止支援事業の実施</p>	<p>① (1) 訪問2か所・通所5か所実施 (2) 地域リハ165か所 (3) 5回分作成・配信 (4) 40カ所実施（地域リハ、高齢者サロン） (5) 218団体へ支援（高齢者サロン・地域リハ・認知症カフェ）</p> <p>② (1) 研修会2回開催、助言指導各2回×10包括 (2) 自治会との情報共有 (3) 講習会の開催（5月、10月） (4) 全地域包括（10か所）で実施 (5) 全地域包括（10か所）で実施</p> <p>③ (1) 検査人数700人 (2) 養成人数1,500人 (3) 2か所新設 (4) 開催回数26回（初心者向け6回、脳トレ・運動中心20回）</p> <p>④ (1) 新たに20か所開設 (2) 7月中に補助金を支給 (3) 施策の検討と関係課・関係者との調整</p> <p>⑤ (1) 事業所の整備（2か所） (2) 市内全医療機関の利用促進のための周知 (3) 地域雇用推進課と連携し、サービス事業者連絡協議会などで周知 (4) 実態調査4,000件</p> <p>⑥ (1) 国・県などからの情報を「情報提供システム」を活用し速やかに提供 (2) 衛生用品の配布と新たな支援の検討</p>	<p>① (1) 通所3か所実施 (2) 地域リハ169か所 (3) 1回分作成・配信 (4) コロナ感染拡大により未実施 (5) 高齢者サロン22団体・地域リハ103団体・認知症カフェ5団体に支給</p> <p>② (1) 研修1回、助言指導1回×10包括 (2) 情報共有の取組を実施 (3) 5/18, 19開催 修了者15名 (4) 9/14から9/30で10カ所実施 (5) 各包括で、地域ケア会議・研修を実施</p> <p>③ (1) 検査人数 17人 (2) 養成人数 417人 (3) 1カ所新設 (4) 初心者向け2回、脳トレ・運動中心の教室10回</p> <p>④ (1) 開設なし（コロナのため） (2) 6月から補助金の支給を開始し、9月までにほぼ完了（37件、1,742千円） (3) 関係課との調整実施</p> <p>⑤ (1) 交付決定事業所（2か所） (2) 後期実施予定 (3) 10/12サービス事業者連絡協議会の研修会で周知予定 (4) 9/28県主催で実態調査説明会が開催</p> <p>⑥ (1) 随時提供 (2) 感染が確認された事業所へ衛生用品を配布 自動水栓改修補助金を開設</p>

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和4年度重点目標】

重点目標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
3	① 障がいへの理解の促進、普及啓発 (1) 条例施行に伴う条例を含めた障がいへの理解促進 (2) 職員研修による障がい理解の向上 (3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等 (4) 成年後見制度と地域連携ネットワークの構築	① (1) 広報誌等による差別解消法等の周知 (2) 8月（一般）、10月（新任） (3) 合理的配慮への適切・迅速な対応 (4) 研修会及び連携協議会等の開催（年3回以上）	① (1) 障害者週間の時期にあわせて、広報誌による周知と、行事開催時にリーフレットの配布を実施する (2) 8/19一般(78人)、8/25新規(57人)職員研修を実施 (3) 定期的に情報交換し対応への認識を共有する (4) 連携協議会の開催（1回、4/28）
	② 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充 (2) 障がい者の権利擁護の推進 (3) 相談体制の充実と強化 (4) 障がい福祉サービス等の質的向上への取組  (5) 医療的ケア児等への支援体制の整備 (6) 新型コロナウイルス感染症対策への事業所支援	② (1) 拠点委員会の開催(年3回以上) (2) 虐待案件の適切・迅速な対応 (3) 関係機関等との会議（年3回以上） (4) 圏域市町村等との会議（年2回以上） 事業所実地指導への同席（年3回以上） (5) 支援者養成研修会（年1回以上） (6) 衛生用品配布、新たな支援の検討	② (1) 地域定着支援台帳整備（285件） 拠点委員会の開催（1回） (2) 市が障がい者虐待の事実確認を行った件数（8件） (3) 圏域市町村等との会議（1回、5/16） (4) 事業所実地指導への同席（1回、9/20） (5) 支援者養成研修会（1回、7/3） (6) 事業所における自動水栓化回収化工事の助成実施
	③ 障がいのある方の経済的自立支援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進 (2) 農福連携の推進  (3) 庁内販売や工賃アップに向けた取組の推進	③ (1) 目標調達額：8,000千円 (2) 連携部署等との協議（年2回以上） 農福の取組（6事業所以上） (3) 庁舎内での販売機会提供及び事業内容の紹介（10事業所以上）	③ (1) 目標達成額（1,803千円） (2) 農政課及びJA等との協議（1回、6/29） 農福の取組（8事業所） (3) 事業所による庁内販売（9事業所） 庁内でのリサイクルネットワークへの協力（1回）
	④ 意思疎通支援事業の充実、向上 (1) 職員向け研修の実施  (2) UDトークの導入拡大等による使用環境の整備	④ (1) 8月（一般）、10月（新任） 職員用掲示板等での手話言語周知 (2) 保健センター、各地域自治センター等での端末配置（4か所以上）	④ (1) 8/19一般(78人)、8/25新規(57人)  (2) 端末配置箇所検討
	⑤ 次期障がい福祉計画等の策定に向けた取組 (1) 障がい者施策審議会の実施 (2) 住民へのニーズ調査の実施	⑤ (1) 審議会及び障がい者団体懇談会開催（年2回以上） (2) 住民アンケートを実施（評価、検証、考察等）	⑤ (1) 審議会を開催（7/8） (2) アンケート内容を審議会で審議
重点目標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
4	① 「地域福祉審議会」開催などによる上田市における「地域共生社会」推進のための検討実施 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 「第四次地域福祉計画」策定に向けた市民等アンケート調査の実施	① (1) 審議会 年3回開催 (2) アンケート調査の実施及び分析	① (1) 8月に第1回審議会開催  (2) アンケート調査の実施に向け、委託手続き、調査内容の精査、現計画の分析について関係課への依頼等を検討
	② 災害時要援護者台帳登録制度(住民支え合いマップ)定着化の推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勸奨及び友愛訪問などでの活用勸奨	② (1) 情報更新自治会 120	② (1) 更新着手 18自治会。新規導入や更新を希望する自治会に対し、制度内容を周知